

株主各位

# 第132回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告の財産および損益の状況の推移  
連結計算書類の連結持分変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表  
社外取締役の独立性に関する基準

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、  
当社ホームページ 株主総会招集通知掲載サイトに掲載することによ  
り株主の皆様提供しています。

[https://www.kubota.co.jp/ir/sh\\_info/convocation\\_open.html](https://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html)

株式会社 **クボタ**

# 財産および損益の状況の推移

## 1. 連結業績の推移

【国際財務報告基準 (IFRS)】

区 分	2018年12月期 (第129期)	2019年12月期 (第130期)	2020年12月期 (第131期)	2021年12月期 (第132期)
売上高	18,503億円	19,200億円	18,532億円	21,968億円
営業利益	1,893億円	2,017億円	1,753億円	2,462億円
税引前利益	1,972億円	2,090億円	1,859億円	2,526億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,386億円	1,491億円	1,285億円	1,756億円
基本的1株当たり当期利益	112円44銭	121円59銭	105円85銭	145円52銭
総資産	28,957億円	31,393億円	31,893億円	37,735億円
資本合計	14,264億円	15,372億円	15,742億円	17,850億円
親会社の所有者に帰属する持分	13,399億円	14,428億円	14,760億円	16,780億円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,087円44銭	1,182円72銭	1,221円95銭	1,398円41銭
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	10.5%	10.7%	8.8%	11.1%

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

## 2. 単独業績の推移

区 分	2018年12月期 (第129期)	2019年12月期 (第130期)	2020年12月期 (第131期)	2021年12月期 (第132期)
売上高	8,853億円	8,975億円	8,655億円	10,750億円
営業利益	484億円	251億円	110億円	521億円
経常利益	907億円	570億円	537億円	1,185億円
当期純利益	738億円	582億円	690億円	956億円
1株当たり当期純利益	59円92銭	47円51銭	56円84銭	79円21銭
総資産	11,712億円	11,662億円	12,388億円	14,167億円
純資産	6,267億円	6,225億円	6,097億円	6,459億円
1株当たり純資産額	508円51銭	510円16銭	504円64銭	538円20銭

(注) 1. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 第130期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しています。この変更による影響を反映させるため、第129期の金額を遡及的に調整しています。

3. 第131期より、従来、「営業外収益」として表示していた「投資有価証券売却益」を「特別利益」として表示しています。この変更による影響を反映させるため、第130期の金額を遡及的に調整しています。

## 連結持分変動計算書

当期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配分 持分	資本合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年1月1日残高	84,130	84,943	1,325,764	△18,162	△636	1,476,039	98,146	1,574,185
当期利益			175,637			175,637	15,095	190,732
その他の包括利益 － 税効果調整後				94,397		94,397	510	94,907
当期包括利益			175,637	94,397		270,034	15,605	285,639
利益剰余金への振替			6,718	△6,718		—		—
配当金			△48,333			△48,333	△6,706	△55,039
自己株式の取得及び処分					△20,003	△20,003		△20,003
自己株式の消却		△95	△20,226		20,321	—		—
譲渡制限付株式報酬		98			184	282		282
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△60		△2		△62	△29	△91
2021年12月31日残高	84,130	84,886	1,439,560	69,515	△134	1,677,957	107,016	1,784,973

ご参考：前期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配分 持分	資本合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年1月1日残高	84,130	84,671	1,238,824	35,849	△637	1,442,837	94,377	1,537,214
当期利益			128,524			128,524	12,876	141,400
その他の包括利益 － 税効果調整後				△31,868		△31,868	△4,183	△36,051
当期包括利益			128,524	△31,868		96,656	8,693	105,349
利益剰余金への振替			22,158	△22,158		—		—
配当金			△43,853			△43,853	△4,503	△48,356
自己株式の取得及び処分					△20,002	△20,002		△20,002
自己株式の消却			△19,854		19,854	—		—
譲渡制限付株式報酬		△4	△35		149	110		110
連結子会社に対する 所有者持分の変動		276		15		291	△421	△130
2020年12月31日残高	84,130	84,943	1,325,764	△18,162	△636	1,476,039	98,146	1,574,185

## 連結注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(連結計算書類作成のための基本となる事項等)

### 【重要な会計方針】

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

#### 2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は183社、持分法適用会社数は14社です。

#### 3. 金融資産の評価基準及び評価方法

##### ① 金融資産(デリバティブを除く)

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しています。

##### 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しています。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

##### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

##### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産については、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行っています。資本性金融資産の認識を中止した場合、または公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識していません。

### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

#### (償却原価で測定する金融資産の減損)

償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しています。当初認識時から信用リスクが著しく増大していない場合、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。ただし、営業債権、契約資産、長期売掛金及びリース債権については常に全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

#### ② デリバティブ

デリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動はすべて純損益で認識しています。

#### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しています。

取得原価は主として移動平均法に基づいて算定しています。

正味実現可能価額は、見積売価から完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しています。

#### 5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(使用权資産を除く)はそれぞれの見積耐用年数にわたって主に定額法により償却しています。

使用权資産については、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により償却しています。

#### 6. のれん及び無形資産の償却方法

耐用年数が限定される無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

のれん及び耐用年数が限定されない無形資産については、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。

#### 7. 引当金の計上基準

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しています。引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関する最善の見積りで測定されます。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定されます。

## 8. 収益認識

### ① 顧客との契約から生じる売上高

販売金融収益を除く顧客との契約から生じる売上高について、当社は5ステップアプローチ(1:顧客との契約の識別、2:契約における履行義務の識別、3:取引価格の算定、4:取引価格の契約における履行義務への配分、5:履行義務の充足による収益の認識)に基づき認識しています。

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っています。

機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を行っています。また、水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品、環境関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っています。

製品販売については、製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しています。また、工事請負については、工事の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識し、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を使用しています。

売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除し、顧客への返金が見込まれる金額は負債として認識しています。

### ② 販売金融収益

当社は、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した最終ユーザーに対して小売金融またはファイナンス・リースといった販売金融サービスを提供しています。

販売金融サービスから生じる金融債権に係る金利収益は契約期間にわたって実効金利法により認識し、連結損益計算書の売上高に含めて表示しています。

## 9. その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項

### (非金融資産の減損)

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、報告期間の末日において減損の兆候の有無を評価し、兆候が存在する場合は回収可能価額を見積っています。

また、のれん、耐用年数が限定されない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としています。使用価値は、将来発生すると見込まれるキャッシュ・フローを見積り、貨幣の時間価値及び当該資産または資金生成単位に特有のリスクを反映した税引前の割引率を使用して現在価値に割引くことで算定しています。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失として純損益で認識しています。

#### (退職後給付)

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。

確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額で算定されます。

確定給付制度債務は、その制度ごとに予測単位積増方式により算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。算定の過程においては、割引率等の数理計算上の仮定を用いています。

過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しています。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

確定拠出制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しています。

#### 【会計上の見積りに関する注記】

金融債権の予想信用損失に係る貸倒引当金 20,671百万円

金融債権には、販売金融サービスから生じた債権である小売金融債権及びリース債権が含まれています。小売金融債権については、主として回収期日経過日数でグルーピングした上で、報告期間の末日時点の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して、12ヶ月の予想信用損失を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績に現在の状況、将来の経済状況の予測及び当社製品の差押えによる回収可能価額等を勘案し、全期間の予想信用損失を測定しています。

リース債権については、地域及び回収期日経過日数でグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を勘案し、常に全期間の予想信用損失を測定しています。

また、いずれの債権についても、回収期日経過や債務者の破産等の客観的証拠により信用減損金融資産に該当すると判断された場合、個別に予想信用損失を測定しています。

なお、金融債権の予想信用損失に係る貸倒引当金は連結財政状態計算書において金融債権から直接控除しています。

これらの見積りには不確実性が含まれているため、状況の変化により見積りを見直した場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

製品保証引当金 48,569百万円

当社は、顧客への製品の販売に関連して、それらが顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を提供しており、将来発生すると見込まれる無償修理費用を製品保証引当金として計上しています。製品保証引当金には、過去の製品保証費実績に基づいて見積った支出、並びにリコールや自主的な無償修理を決定した個々の案件に対して見込まれる修理単価及び対象台数に基づいて見積った支出が含まれています。

なお、製品保証引当金は連結財政状態計算書の引当金に含まれています。

これらの見積りには不確実性が含まれているため、状況の変化により見積りを見直した場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売していました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しています)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っています。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しています。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できていません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えています。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えて、引当金を計上していません。

なお、アスベスト健康被害にあった方々への支払に関する多額の費用が発生した場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 営業債権及び金融債権から直接控除した貸倒引当金	24,315百万円
2. 有形固定資産の内訳	
土地	107,894百万円
建物及び構築物	425,436百万円
機械装置及びその他	617,491百万円
建設仮勘定	59,365百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△713,874百万円
計	496,312百万円
3. 担保に供している資産	
営業債権	17百万円
金融債権(流動)	114,140百万円
その他の金融資産(流動)	4,011百万円
金融債権(非流動)	191,908百万円
有形固定資産	931百万円
計	311,007百万円
上記に対応する債務	
社債及び借入金	265,962百万円
4. 保証債務	3,539百万円
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。	

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,200,247千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	22,957百万円	19.00円	2020年12月31日	2021年3月22日
2021年8月3日 取締役会	普通株式	25,376百万円	21.00円	2021年6月30日	2021年9月1日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	25,205百万円	21.00円	2021年12月31日	2022年3月22日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業を行う過程において、金融商品に関する様々なリスク(信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク等)にさらされており、これらのリスクを低減するためにリスク管理を行っています。

## 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定する金融資産・金融負債		
金融債権 (注) 1	1,410,353	1,459,009
長期売掛金 (注) 1	67,429	71,853
社債及び借入金 (注) 1	△1,094,509	△1,087,720
公正価値で測定する金融資産・金融負債		
負債性金融資産 (注) 2	5,931	5,931
資本性金融資産 (注) 2	106,328	106,328
デリバティブ (注) 3		
先物為替契約	1,516	1,516
株式先渡契約	△1,325	△1,325
金利スワップ契約	△799	△799
通貨金利スワップ契約	281	281

△は負債を表します。

### 公正価値の算定方法等

- (注) 1 将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記長期売掛金には連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めています。
- (注) 2 市場性のある負債性金融資産及び資本性金融資産は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しています。市場性のない負債性金融資産及び資本性金融資産は類似企業比較法等により公正価値を算定しています。
- (注) 3 主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しています。
- (注) 4 現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債及びデリバティブを除く)については、満期までの期間が短いため公正価値は帳簿価額と近似しています。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- |                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分              | 1,398円41銭 |
| 2. 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益<br>基本的 | 145円52銭   |

# 株主資本等変動計算書

当期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年1月1日残高	84,130	73,117	—	19,539	0	171	250	349,542	43,899	△507
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△0				0	
特別勘定積立金の積立							565		△565	
特別勘定積立金の取崩							△143		143	
剰余金の配当									△48,333	
当期純利益									95,638	
自己株式の取得										△20,003
自己株式の処分			0							0
自己株式の消却			△94						△20,226	20,321
譲渡制限付株式報酬			94							184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	422	—	26,657	502
2021年12月31日残高	84,130	73,117	—	19,539	0	171	672	349,542	70,556	△5

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2021年1月1日残高	570,143	39,608	△3	39,604	609,747
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	—			—	—
特別勘定積立金の積立	—			—	—
特別勘定積立金の取崩	—			—	—
剰余金の配当	△48,333			—	△48,333
当期純利益	95,638			—	95,638
自己株式の取得	△20,003			—	△20,003
自己株式の処分	0			—	0
自己株式の消却	—			—	—
譲渡制限付株式報酬	278			—	278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	8,651	0	8,652	8,652
当期変動額合計	27,581	8,651	0	8,652	36,233
2021年12月31日残高	597,724	48,259	△2	48,256	645,981

## 株主資本等変動計算書

ご参考：前期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2020年1月1日残高	84,130	73,117	—	19,539	2	171	—	349,542	38,847	△508
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△2				2	
特別勘定積立金の積立							250		△250	
剰余金の配当									△43,853	
当期純利益									69,043	
自己株式の取得										△20,002
自己株式の処分			△0							0
自己株式の消却									△19,854	19,854
譲渡制限付株式報酬			△35							148
利益剰余金から資本剰余金への振替			35						△35	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	250	—	5,051	1
2020年12月31日残高	84,130	73,117	—	19,539	0	171	250	349,542	43,899	△507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2020年1月1日残高	564,843	57,712	△17	57,694	622,537
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	—			—	—
特別勘定積立金の積立	—			—	—
剰余金の配当	△43,853			—	△43,853
当期純利益	69,043			—	69,043
自己株式の取得	△20,002			—	△20,002
自己株式の処分	0			—	0
自己株式の消却	—			—	—
譲渡制限付株式報酬	112			—	112
利益剰余金から資本剰余金への振替	—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△18,104	13	△18,090	△18,090
当期変動額合計	5,300	△18,104	13	△18,090	△12,789
2020年12月31日残高	570,143	39,608	△3	39,604	609,747

## 個別注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づく見積額及び個別案件に対する見積額を計上しています。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しています。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(前払年金費用) 　　なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～19.4年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は17.0年です。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

##### (2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当期の損益に計上しています。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。

##### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

##### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

##### (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

#### 【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当期から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しています。

**【会計上の見積りに関する注記】**

製品保証引当金 23,308百万円

「連結注記表 【会計上の見積りに関する注記】 製品保証引当金」に記載のとおりです。  
なお、上記金額に含まれる個々の案件に対して見積った製品保証引当金は6,126百万円です。

アスベスト健康被害に関する事項

「連結注記表 【会計上の見積りに関する注記】 アスベスト健康被害に関する事項」に記載のとおりです。

**【貸借対照表に関する注記】**

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	409,164百万円
長期金銭債権	47,216百万円
短期金銭債務	170,346百万円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額 398,898百万円

## 3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

クボタサウジアラビア Co.,LLC	470百万円
グループファイナンス貸付金に対する信用保証 (株)クボタクレジット	2,150百万円

## 4. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。

受取手形	101百万円
受取電子手形	2,524百万円
支払手形	105百万円
支払電子手形	43,654百万円

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高	
売上高	910,887百万円
仕入高	175,501百万円
営業取引以外の取引高	60,836百万円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2千株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生主な原因

未払事業税	1,448百万円
製品保証引当金	7,132百万円
賞与引当金	2,758百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	4,419百万円
その他	12,276百万円
繰延税金資産小計	28,035百万円
評価性引当額	△5,648百万円
繰延税金資産合計	22,386百万円

2. 繰延税金負債の発生主な原因

前払年金費用	△4,042百万円
その他有価証券評価差額金	△18,565百万円
その他	△738百万円
繰延税金負債合計	△23,346百万円
繰延税金負債の純額	△960百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ テキサス州	百万US\$ 37	トラクタ、汎用機 械、建設機械及びイ ンプレメントの販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1	280,373	売掛金	104,558
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	百万US\$ 10	エンジン及びその部 品、アクセサリーの 販売・エンジニアリ ング・アフターサー ビス	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1	86,516	売掛金	31,530
	クボタバウ マシーネン GmbH	ドイツ ラインラン ト・プファ ルツ州	百万EUR 14	建設機械の製造・販 売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	60,773	売掛金	25,241
	クボタ ヨーロッパ S.A.S.	フランス ヴァル・ド ワーズ県	百万EUR 11	建設機械、トラク タ、汎用機械及びエ ンジンの販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1	44,148	売掛金	14,795
	(株)クボタ建 機ジャパン	大阪市	300	建設機械等の販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1	25,465	売掛金	15,520
	サイアム クボタ コーポレー ション Co.,Ltd.	タイ パトゥムタ ニー県	百万B 2,739	トラクタ、コンパ イン、インプレメン ト、横形ディーゼル エンジンの製造・販 売及び建設機械の販 売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	経営指導料 (注)2 特許権使用 料(注)2	8,149 4,959	(流動資産) その他 (流動資産) その他	5,918 2,548

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱クボタ クレジット	大阪市	500	農業機械及びその関連商品の小売金融業務	(所有) 直接 55.0% 間接 22.9%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)3・4	67,770	短期貸付金	15,200
									長期貸付金	46,700
							利息の受取 (注)3	131	(流動資産) その他	23
							資金の預り (注)3・4	28,641	預り金	34,230
							利息の支払 (注)3	23	(流動負債) その他	4
							信用保証 (注)5	2,150	—	—
子会社	久保田 (中国)投資 有限公司	中国 上海市	百万元 1,701	中国子会社の統括	(所有) 直接 100.0%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り (注)3・4	10,338	預り金	5,607
							利息の支払 (注)3		309	(流動負債) その他

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。  
2. 売上高に対する一定割合で決定しています。  
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。  
4. 取引金額には、期中の平均残高を記載しています。  
5. ㈱クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 538円20銭  
2. 1株当たり当期純利益 79円21銭

**【社外取締役の独立性に関する基準】**

当社では、当社および子会社（以下「当社グループ」といいます）のガバナンスについて透明性および客観性を確保するため、法令および東京証券取引所の規定等を踏まえ社外取締役の独立性基準を定めています。社外取締役が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社からの独立性を満たさないものと判断いたします。

1. 当社グループの業務執行者、または就任の前10年間に於いて業務執行者であったもの  
「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員および使用人を含み、監査役は含まれません。
2. 当社グループの監査役（社外監査役を除く）、または就任の前10年間に於いて監査役（社外監査役を除く）であったもの
3. 当社グループの主要取引先、またはその業務執行者  
「主要取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度における当社グループの主要な販売先等の取引先であって、その年間取引額が、当社グループの当該事業年度における連結売上額の2%を超えるものをいう。
4. 当社グループを主要取引先とするもの、またはその業務執行者  
「主要取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において当社グループを主要な販売先等の取引先とするもの（例：当社グループの仕入先）であって、その年間取引額が、同法人等の当該事業年度における連結売上額の2%を超えるものをいう。
5. 当社グループの主要な借入先、またはその業務執行者  
「主要借入先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の2%を超えるものをいう。
6. 当社グループから、最近3年間のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円を超える財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（利益を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するもの）
7. 当社の主要株主、または主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者  
「主要株主」とは、当該事業年度末において、自己または他人の名義をもって、当社の株式を議決権ベースで10%を超えて保有する株主をいう。
8. 当社グループと社外取締役の相互就任の関係にある法人の取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員
9. 当社グループから、最近3年間のいずれかの事業年度において、年間1,000万円を超える財産上の利益の寄付を受けているもの（寄付を受けているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
10. 上記1から9までに掲げるもの（重要な地位にあるものに限る）の配偶者および二親等以内の親族  
「重要な地位にあるもの」とは、取締役、執行役および執行役員およびこれらと同等の地位を持つものをいう。